

1 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く） 定額法
無形固定資産（リース資産は除く） 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適応する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準移行日以前のリース取引及び重要性のないリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭政権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上することとしている。当期は見積り計上すべき徴収不能額がなかったため、徴収不能引当金は計上しない。

賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上している。

退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額（約定給付額から非共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金に計上している。

2 重要な会計方針の変更

従来賞与は支給時に費用処理していたが適切な会計処理を行うため今期より当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する方法に変更した。この変更によりサービス活動増減差額 30,930,000 円減少し、経常増減差額・当期活動増減差額及び純資産額が同額減少している。

3 法人で採用する退職給付金制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間福祉事業従事者共済会の退職共済制度を採用している。

4 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっている。

(1)法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2)社会福祉事業及び収益事業における事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3)社会福祉事業における拠点区分内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 社会福祉事業区分

ア. 法人本部拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

イ. ボ・ドーム大念仏拠（社会福祉事業）

「ボ・ドーム大念仏」

「自立援助ホーム ボ・ドーム」

「大念仏子どもの家」

「童夢大念仏」

ウ. 大念仏乳児院拠点（社会福祉事業）

「大念仏乳児院」

エ. いちよう保育園拠点（社会福祉事業）

「いちよう保育園」

オ. いちようベビーセンター拠点（社会福祉事業）

「いちようベビーセンター」

「ドレミ」

カ. ひらのドリーム園拠点（社会福祉事業）

「ひらのドリーム園」

キ. 南生野いちよう保育園拠点（社会福祉事業）

「南生野いちょう保育園」
「地域子育て支援センター」

- ② 収益事業区分
ア. 売電時事業拠点（収益事業）
「収益事業」

- 5 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物				
本館棟	768,675,462	182,952	36,039,698	732,818,716
いちょう保育園棟	18,122,916		1,164,240	16,958,676
南生野いちょう保育園棟	277,314,208		10,844,917	266,469,291
合計	1,064,112,586	182,952	48,048,855	1,016,246,683

- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

- 7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

基本財産建物（建物附属設備含む）【平野】	749,777,392円
基本財産建物（建物附属設備含む）【南生野】	266,469,291円
計	1,016,246,683円

担保している債務の種類及び金額は以下の通りである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）【平野】	125,000,000円
設備資金借入金【南生野】	135,700,000円
計	260,700,000円

- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,489,602,335	473,355,652	1,016,246,683
建物	7,606,178	5,621,024	1,984,154
構築物	38,479,412	16,586,747	21,892,665
車両運搬具	9,977,361	9,187,757	789,604
器具及び備品	71,543,624	64,603,726	6,939,898
機械・装置	34,798,885	5,272,210	29,526,675
建設仮勘定	21,600,000		21,600,000
権利・他	7,128,719	4,769,039	2,359,680
合計	1,680,736,514	579,396,155	1,101,339,359

- 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

	帳簿価額	時価	評価損益
トヨタ自動車 AA 型	13,777,400	13,777,400	0
国債（20年）	9,977,515	11,770,440	1,792,295
合計	23,754,915	25,547,840	1,792,295

- 10 関連当事者との取引の内容
該当なし

- 11 重要な偶発債務
該当なし

- 12 重要な後発事象
該当なし

- 13 その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

従来「社会福祉法人会計基準の制定について（社援第310号）平成12年2月17日」によっていたが、今期より「社会福祉法人会計基準の制定について（雇児発・社援発・老発第0727号第1号）平成23年7月27日」に変更した。

この変更により特別増減差額が20,844,172円減少し、当期活動増減差額が同額減少している。

(法人全体)